管理番号 193

住 民 監 査 請 求 書

（宛先）京　都　市　監　査　委　員	年　　月　　日
請求人の住所又は居所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）	請求人の氏名（法人その他の団体にあっては，名称並びに代表者名及び担当者名。署名押印） ㊞ （担当者名） 電話番号　　―

地方自治法第242条第１項の規定により必要な措置を請求します。		
請求の要旨	対象とする機関又は職員	□　京都市長　□　京都市教育委員会 □　京都市選挙管理委員会　□　京都市　　区選挙管理委員会 □　京都市人事委員会　□　京都市監査委員 □　京都市農業委員会　□　京都市固定資産評価審査委員会 □　京都市職員（　　）
	対象とする財務会計行為又は怠る事実	
	財務会計行為又は怠る事実が違法又は不当であるとする理由	

請求の要旨	財務会計行為又は怠る事実の結果，京都市に生じる損害（生じるおそれがある損害を含む。）	
	求める措置の内容	
	財務会計行為のあった日から１年以内に請求することができなかった理由	
陳述の希望の有無		□ 有 ・ □ 無
監査期限 ※事務局使用欄		年 月 日（ ）

注１　該当する□には，レ印を記入してください。

２　京都市職員を対象とする場合にあっては，括弧内に具体的な職名（○○局長，○○区長等）及び氏名を記入してください。

３　「財務会計行為又は怠る事実」とは，次に掲げる行為（当該行為が行われることが相当の確実さをもって予測される場合を含む。）又は怠る事実をいいます。

⑴　公金の支出

⑵　財産の取得，管理又は処分

⑶　契約の締結又は履行

⑷　債務その他の義務の負担

⑸　公金の賦課又は徴収を怠る事実

⑹　財産の管理を怠る事実

４　対象とする財務会計行為又は怠る事実について，これを疎明するに足りる書面（事実証明書）を添付してください。

５　財務会計行為のあった日から１年以内に請求することができなかった理由の欄は，３の⑴から⑷までに掲げる行為のあった日又は終わった日から１年を経過した後に請求する場合に限り記入してください。

６　監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査を求める場合にあっては，別紙にその旨及びその理由を記載してください。

７　この様式の記入事項が記載されているのであれば，この様式によらない書面を用いていただいても構いません。